

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 大島 貴幸 TEL 03-6262-5733
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	65,194	12.1	4,422	17.5	4,549	18.2	3,187	19.0
2023年3月期	58,144	4.0	3,764	22.1	3,847	19.2	2,679	19.3

（注）包括利益 2024年3月期 3,390百万円（26.5%） 2023年3月期 2,680百万円（28.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	203.43	-	15.5	12.4	6.8
2023年3月期	170.55	-	14.1	11.1	6.5

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 10百万円 2023年3月期 △90百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	37,207	21,178	56.9	1,367.43
2023年3月期	35,950	19,882	55.3	1,262.77

（参考）自己資本 2024年3月期 21,178百万円 2023年3月期 19,882百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,235	393	△2,418	9,902
2023年3月期	910	△964	△1,390	10,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	31.00	-	41.00	72.00	1,133	42.2	6.0
2024年3月期	-	40.00	-	54.00	94.00	1,465	46.2	7.1
2025年3月期（予想）	-	53.00	-	53.00	106.00		45.7	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,250	0.8	2,550	11.7	2,600	9.0	1,790	5.7	115.58
通期	66,500	1.9	5,100	13.1	5,200	12.1	3,590	10.5	231.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	17,773,743株	2023年3月期	17,773,743株
2024年3月期	2,286,168株	2023年3月期	2,028,872株
2024年3月期	15,667,678株	2023年3月期	15,709,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,390	130.9	4,881	226.7	4,923	213.7	4,931	255.4
2023年3月期	2,767	6.6	1,494	3.6	1,569	2.9	1,387	△3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	314.75	-
2023年3月期	88.33	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2024年3月期	23,985	64.7	15,510	51.1	1,001.48			
2023年3月期	24,355	51.1	12,455	51.1	791.09			

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,510百万円 2023年3月期 12,455百万円

当社は純粋持株会社であり、当社の営業収益は連結子会社からの経営管理料、配当金、事務手数料等により構成されています。当事業年度につきましては、連結子会社からの経営管理料及び配当金が増加したことに伴い、売上高、営業利益及び経常利益において前期実績値と差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会について)

決算補足説明資料は、T D n e t への登録および当社ウェブサイトへ同日掲載しています。

2024年5月10日に決算説明会を開催する予定です。

(URL : <https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/presentation/index.html>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
4. その他	16
(生産、受注及び販売の状況)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、3カ年の中期経営計画「HARMONIZE 2023」（2022年3月期～2024年3月期）において、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」（2021年4月発表）を推進することで、ストックビジネスの比率を高め、安定した収益と継続的な成長を実現する事業構造へと変革を進めてきました。

中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度においては、継続的な成長を実現し成長路線を確実なものとするため、「HARMONIZE」の中心的なソリューションであるクラウド、セキュリティ、超高速開発にグループ全体の経営資源を集中して事業を推進しました。

当社グループのお客様においては、クラウド技術の進化や働き方の多様化に伴い、クラウドファースト（クラウド利用を最優先とする考え方）でのIT環境やシステムの検討が進んでいます。「HARMONIZE」では、お客様の様々な環境や要望に応えるため、マルチクラウドに対応したクラウド、セキュリティのサービス&ソリューションを拡充し、クラウド活用を促進しています。クラウドと、その運用に不可欠なセキュリティの全体提案の推進が案件の大型化と受注拡大につながり、クラウド、セキュリティのストックビジネスは大きく伸長しました（クラウド、セキュリティの売上高 前期比45.6%増）。

超高速開発は、ローコードツールを活用した独自のアジャイル開発手法により、基幹システムを従来の半分の開発期間で構築するという高い付加価値を提供しています。汎用性と再利用性を高めた開発部品（マイクロアセットサービス）の利用を前提に、提案活動やシステム化の方針検討を実施しており、高い顧客要求への対応とアセット活用による高品質・短納期を実現できることから、他のSIerやパッケージ製品との差別化につながりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高65,194百万円（前期比12.1%増）、営業利益4,422百万円（同17.5%増）、経常利益4,549百万円（同18.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,187百万円（同19.0%増）となりました。クラウド、セキュリティのストックビジネスが業績を大きく牽引し、2期連続で増収増益を達成、営業利益は前期に続き過去最高益を更新しました。

中期経営計画「HARMONIZE 2023」の3カ年において、注力事業であるクラウド、セキュリティは市場成長率を超えて伸長し、継続的に増収増益を達成できる事業構造に進化しました。2024年4月よりスタートする新たな中期経営計画においては事業構造の変革を加速し、継続的な成長と高い収益性の実現を目指します。

当連結会計年度における事業分野別の概況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

情報ソリューションは、システム開発（SI）、サービス、システムの3つに分類し、「HARMONIZE」の超高速開発、クラウド、セキュリティを中心にビジネスを展開しています。

・システム開発（SI）

超高速開発については、前期および当上半期に受注した大型案件を含む複数の開発案件が進行しました。グループ内の専門組織である超高速開発センターを中心に、戦略的パートナーを含めた開発体制を拡大する一方で、案件規模の拡大に伴い業務理解や品質確保における課題が顕在化し、一部の開発プロジェクトで遅延が生じました。今後、プロジェクトの正常化を図るとともに、開発体制の強化と業界・業種の知識や知見の習得を推進し、開発品質の向上に努めます。引き続き、開発におけるマイクロアセットサービスの適用率を上げることで、品質と生産性の向上を実現していきます。

・サービス

クラウドについては、お客様のIT環境のクラウドへの移行（クラウドリフト）が進み、既存のインフラ投資額と比較して平均30%のコスト削減を可能にする、運用&コスト最適化付クラウドサービス「EcoOne」が引き続き好調を維持しました。SaaSにおいては、マイクロソフト社のAIサービス「Microsoft Copilot」の受注が拡大しており、AIサービスの利用拡大に伴い必要となる「Microsoft 365」の運用サービスをリリースしました。「Microsoft 365」に加え、サイボウズ社のノーコード開発ツール「kintone」、オンラインストレージ「Dropbox」の3サービスをSaaSビジネスの基軸とし、ワークショップ等の各種施策と併せてお客様のクラウドの利活用・定着を推進していきます。

セキュリティについては、注力するマルチクラウドに対応したクラウドセキュリティの領域が継続して伸長しました。また、大手・中堅企業向けに、グループ企業や海外拠点を含めたセキュリティ診断を実施する「Attack Surface診断サービス」（2023年1月発表）で複数の大型案件を獲得できており、今後、関連サービスをさらに拡充することで受注規模の拡大を図ります。

- 大手企業向けクラウドセキュリティサービス/脆弱性診断サービス（第1四半期に発表予定）
- [事例] 株式会社 G Sユアサ様 Attack Surface診断サービス導入事例（3月公開）
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9889/tdnet/2413374/00.pdf>

・システム

ハードウェアやソフトウェアの販売を行っており、お客様のクラウド利用への移行に伴い、中長期では縮小傾向にあります。当連結会計年度においては、お客様のシステム更改によるハードウェアの刷新が重なり、売上高が増加しました。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、63,221百万円（前期比12.6%増）となりました。

【製品開発製造】

製品開発製造は、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービス及びプリンターなどの情報機器の開発・製造・販売を行っており、「HARMONIZE」のクラウドデータ連携（Qanat Universe）（注1）を含みます。主力サービスであるQanat Universeは、データ連携機能を国内の主要な業務系SaaSに提供するビジネスを中心に展開しました。インボイス制度（2023年10月施行）や電子帳簿保存法（2024年1月義務化）に対応したSaaSソリューションへの組み込み提供が奏功し、累計販売本数は4,582本（前期比97.4%増）と伸長しました。プリンター等のハードウェアは、引き続き縮小傾向にあります。

以上の結果、製品開発製造の売上高は1,973百万円（前期比1.6%減）となりました。

（注1）Qanat Universe（カナート ユニバース）とは、SaaSや基幹/業務システム、PC、モバイル、IoTデバイス等、クラウドや社内（オンプレミス）の様々なサービスやシステムをシームレスにつなぐ、クラウド連携プラットフォームです。Qanat Universeを利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして多く採用されています。

[事業分野別の状況]

（単位：百万円）

			前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
情報ソリューション	システム開発（SI）	売上高	16,666	17,921	+7.5%
		売上総利益	5,755	5,876	+2.1%
		%	34.5%	32.8%	
	サービス	売上高	27,648	32,719	+18.3%
		売上総利益	8,392	9,607	+14.5%
		%	30.4%	29.4%	
	システム	売上高	11,825	12,581	+6.4%
		売上総利益	2,569	2,612	+1.7%
%		21.7%	20.8%		
合計	売上高	56,140	63,221	+12.6%	
	売上総利益	16,717	18,096	+8.2%	
	%	29.8%	28.6%		
製品開発製造		売上高	2,004	1,973	△1.6%
		売上総利益	1,294	1,284	△0.7%
		%	64.6%	65.1%	
合計		売上高	58,144	65,194	+12.1%
		売上総利益	18,011	19,380	+7.6%
		%	31.0%	29.7%	

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は37,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加しました。これは主に契約資産が851百万円、商品及び製品が1,747百万円一時的に増加した一方、現金及び預金が752百万円、売掛金が346百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は16,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しました。これは主に未払金が896百万円減少した一方、未払法人税等が312百万円、契約負債が211百万円、未払費用が171百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は21,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,295百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により3,187百万円増加した一方、配当金の支払いにより1,274百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ752百万円減少し、9,902百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,235百万円（前期は910百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益4,678百万円、減少要因としては、主に棚卸資産の増加1,697百万円、法人税等の支払いによる減少771百万円、未払金の減少913百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は393百万円（前期は964百万円の減少）となりました。これは主に、敷金及び保証金の返金220百万円、投資有価証券の売却による収入289百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,418百万円（前期は1,390百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払い1,274百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、2024年以降も企業のIT予算は増額基調で、DXのさらなる推進に加え、生成AIをはじめとするAI関連分野の製品やサービスへの投資が加速すると予想されています。このような環境の中、2024年4月より新たな中期経営計画「CHALLENGE 2026」をスタートしました。継続的な成長と高い収益性を実現するため、注力事業をクラウド、セキュリティ、超高速開発の3事業に洗練・集約し、それぞれの事業をさらに進化・深化することで事業構造の変革を加速させます。加えて、日々の業務で発生する様々なデータの活用や、AIの活用についても取り組みを進め、新たな価値の創出を目指します。

翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しは、売上高66,500百万円（前期比2.0%増）、営業利益5,100百万円（前期比15.3%増）、経常利益5,200百万円（前期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,590百万円（前期比12.6%増）を予想しています。

なお、上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって変化する可能性があることをご了承ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,654	9,902
受取手形	417	370
売掛金	8,716	8,370
契約資産	3,715	4,566
商品及び製品	1,390	3,137
原材料及び貯蔵品	295	250
前払費用	2,206	2,951
その他	507	281
貸倒引当金	△99	△93
流動資産合計	27,806	29,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,870	1,883
減価償却累計額	△777	△861
建物及び構築物(純額)	1,093	1,022
工具、器具及び備品	516	525
減価償却累計額	△351	△403
工具、器具及び備品(純額)	165	121
土地	402	402
リース資産	1,273	1,303
減価償却累計額	△1,070	△1,204
リース資産(純額)	202	98
その他	13	13
減価償却累計額	△12	△12
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	1,864	1,645
無形固定資産		
その他	456	378
無形固定資産合計	456	378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590	2,646
繰延税金資産	1,852	1,507
退職給付に係る資産	31	33
その他	1,376	1,284
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	5,824	5,446
固定資産合計	8,144	7,469
資産合計	35,950	37,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	4,912
リース債務	140	63
未払費用	4,564	4,735
未払法人税等	574	887
受注損失引当金	26	74
未払金	2,102	1,205
契約負債	2,341	2,552
その他	674	806
流動負債合計	15,263	15,238
固定負債		
リース債務	73	39
退職給付に係る負債	5	14
資産除去債務	627	635
その他	97	100
固定負債合計	804	790
負債合計	16,068	16,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	5,014	5,103
利益剰余金	12,114	14,027
自己株式	△2,610	△3,518
株主資本合計	19,232	20,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	859
為替換算調整勘定	△3	△8
退職給付に係る調整累計額	△10	0
その他の包括利益累計額合計	649	852
純資産合計	19,882	21,178
負債純資産合計	35,950	37,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	58,144	65,194
売上原価	40,133	45,813
売上総利益	18,011	19,380
販売費及び一般管理費		
給料	5,469	5,524
賞与	2,563	2,604
退職給付費用	276	278
貸倒引当金繰入額	1	7
研究開発費	324	320
その他	5,612	6,221
販売費及び一般管理費合計	14,246	14,957
営業利益	3,764	4,422
営業外収益		
受取配当金	60	62
受取保険料	88	46
助成金収入	17	16
その他	40	33
営業外収益合計	207	158
営業外費用		
支払利息	5	6
支払手数料	16	16
自己株式取得費用	—	5
持分法による投資損失	90	—
固定資産除却損	1	0
雑損失	3	3
その他	5	—
営業外費用合計	124	32
経常利益	3,847	4,549
特別利益		
投資有価証券売却益	20	128
子会社清算益	12	—
特別利益合計	33	128
税金等調整前当期純利益	3,880	4,678
法人税、住民税及び事業税	830	1,181
法人税等調整額	370	309
法人税等合計	1,201	1,491
当期純利益	2,679	3,187
親会社株主に帰属する当期純利益	2,679	3,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,679	3,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	196
為替換算調整勘定	△1	△4
退職給付に係る調整額	△7	11
その他の包括利益合計	1	202
包括利益	2,680	3,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,680	3,390

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,713	4,980	10,424	△2,750	17,368
当期変動額					
剰余金の配当			△989		△989
親会社株主に帰属する当期純利益			2,679		2,679
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		33		140	174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	33	1,689	140	1,864
当期末残高	4,713	5,014	12,114	△2,610	19,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	652	△2	△2	647	—	18,016
当期変動額						
剰余金の配当				—		△989
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,679
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△1	△7	1		1
当期変動額合計	10	△1	△7	1	—	1,865
当期末残高	663	△3	△10	649	—	19,882

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,713	5,014	12,114	△2,610	19,232
当期変動額					
剰余金の配当			△1,274		△1,274
親会社株主に帰属する当期純利益			3,187		3,187
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		88		91	180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	88	1,912	△908	1,093
当期末残高	4,713	5,103	14,027	△3,518	20,325

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	663	△3	△10	649	—	19,882
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,274
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,187
自己株式の取得				—		△1,000
自己株式の処分				—		180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	△4	11	202		202
当期変動額合計	196	△4	11	202	—	1,295
当期末残高	859	△8	0	852	—	21,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,880	4,678
減価償却費	447	395
投資有価証券売却益	△20	△128
子会社清算損益 (△は益)	△12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△2
受取利息及び受取配当金	△60	△64
支払利息	5	6
支払手数料	16	21
持分法による投資損益 (△は益)	90	△10
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,492	△421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△272	△1,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,111	80
未払費用の増減額 (△は減少)	245	170
未収入金の増減額 (△は増加)	△73	67
未払金の増減額 (△は減少)	73	△913
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,344	△17
契約負債の増減額 (△は減少)	446	209
その他	△474	△460
小計	1,556	1,907
利息及び配当金の受取額	66	59
利息の支払額	△5	△6
手数料の支払額	△12	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△800	△771
その他	105	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△675	△18
無形固定資産の取得による支出	△106	△86
敷金及び保証金の差入による支出	△257	△1
敷金及び保証金の回収による収入	11	220
投資有価証券の売却による収入	101	289
関係会社株式の取得による支出	△68	—
関係会社株式の売却による収入	9	—
子会社の清算による収入	20	—
その他	1	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△964	393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
配当金の支払額	△989	△1,274
リース債務の返済による支出	△190	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	△2,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,457	△802
現金及び現金同等物の期首残高	12,111	10,654
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49
現金及び現金同等物の期末残高	10,654	9,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」及び「製品開発製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	超高速開発、クラウド、セキュリティを中心に企業の情報システムの構築及び運用・保守サービスなどを行っており、システム開発（SI）、サービス及びシステムに分類しております。
製品開発製造事業	クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リューション	製品開発 製造	計		
主要な財又はサービス (注) 4					
S I	16,666	—	16,666	—	16,666
サービス	27,648	—	27,648	—	27,648
システム	11,825	—	11,825	—	11,825
製品開発製造	—	2,004	2,004	—	2,004
売上高合計	56,140	2,004	58,144	—	58,144
顧客との契約から生じ る収益	56,140	2,004	58,144	—	58,144
その他の収益	—	—	—	—	—
売上高					
外部顧客への売上高	56,140	2,004	58,144	—	58,144
セグメント間の内部売 上高又は振替高	155	644	799	△799	—
計	56,295	2,649	58,944	△799	58,144
セグメント利益又は損 失 (△)	4,945	77	5,023	△1,258	3,764
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	401	45	447	—	447
のれんの償却額	33	—	33	—	33

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リューション	製品開発 製造	計		
主要な財又はサービス (注) 4					
S I	17,921	—	17,921	—	17,921
サービス	32,719	—	32,719	—	32,719
システム	12,581	—	12,581	—	12,581
製品開発製造	—	1,973	1,973	—	1,973
売上高合計	63,221	1,973	65,194	—	65,194
顧客との契約から生じ る収益	63,221	1,973	65,194	—	65,194
その他の収益	—	—	—	—	—
売上高					
外部顧客への売上高	63,221	1,973	65,194	—	65,194
セグメント間の内部売 上高又は振替高	147	725	873	△873	—
計	63,369	2,698	66,068	△873	65,194
セグメント利益又は損 失(△)	5,815	63	5,878	△1,455	4,422
その他の項目					
減価償却費(注) 3	371	24	395	—	395
のれんの償却額	33	—	33	—	33

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	2
全社費用*	△1,257	△1,458
合計	△1,258	△1,455

* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。
- 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。
S I…当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売
製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,262円77銭	1,367円43銭
1株当たり当期純利益金額	170円55銭	203円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,679	3,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,679	3,187
普通株式の期中平均株式数(株)	15,709,716	15,667,678

4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

(1) 生産実績

事業部門の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	32,878	15.5
製品開発製造	1,618	△1.6
合計	34,496	14.5

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	66,431	15.4	18,937	35.7
製品開発製造	2,011	5.5	114	90.1
合計	68,442	15.1	19,051	36.0

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	63,221	12.6
製品開発製造	1,973	△1.6
合計	65,194	12.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績におきましては、金額は製造原価によって表示しております。